

平成28年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

9 監 第 1 0 9 号
平成 2 9 年 8 月 3 1 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員	片 山 誠 治
同	田 中 健 志
同	森 敏 行
同	井 上 元

平成 2 8 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 9 年 7 月 2 7 日付け 9 会第 3 3 3 号で審査に付された平成 2 8 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 9 年 7 月 2 7 日付け 9 財第 8 0 号で審査に付された平成 2 8 年度京都府市町村未来づくり基金、平成 2 8 年度京都府土地基金及び平成 2 8 年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
	(1) 歳入	16
	(2) 歳出	26
4	特別会計の状況	33
	(1) 歳入	34
	(2) 歳出	36
	(3) 決算状況	37
5	財産の状況	47
	(1) 公有財産	47
	(2) 物品	49
	(3) 債権	49
	(4) 基金	50

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成28年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府流域下水道事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計

第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

平成28年度の京都府の財政運営は、平成25年度から3年連続で増収であった府税収入が減少に転じるなど、一般財源収入が大幅に減少しており、一方、社会保障関連経費の義務負担が引き続き増加したが、歳入・歳出規模は4年ぶりに前年度を下回ることとなった。

「府民満足最大化・京都け結集プラン」に基づき行財政改革に継続して取り組むとともに、府債管理基金積立金の抑制等により、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字を確保されたところである。

平成28年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ4.7%減の9,428億4,500万円、歳出総額は前年度に比べ4.7%減の9,382億4,500万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億9,000万円となった。

歳入面については、全国的消費の伸び悩み等により府税収入が地方消費税の減等で4年ぶりに減収に転じ66億円の減、地方消費税清算金が105億円の減となったほか、基幹行政収入額の増加等に伴う臨時財政対策債の発行減等により府債が130億円の減となり、総額前年度と比較し、464億円の減となっている。

歳出面については、社会保障関連経費である児童措置費（保育所運営助成費）の増等により民生費が41億円の増となったほか、八幡インター線や野田川大宮道路の完成に伴う整備費増等により土木費が15億円の増となる一方、府債管理基金への積立の減等により公債費が208億円の減、府税収入の減に伴う地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金の減等により諸支出金が154億円の減となったが、総額は前年度と比較し、465億円の減となっている。

なお、府債については、法人2税の減収等に対応するための減収補填債が65億円発行増となる一方、臨時財政対策債の発行減134億円や、退職手当債や災害復旧債等の発行減61億円により、単年度の発行額は前年度と比較し、130億円の減となっているが、府債残高は、前年度より625億円増加して2兆1,389億円となり、過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,773億5,500万円、歳出総額は2,747億1,600万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は21億2,200万円となった。

(意見)

平成 28 年度決算においては、平成 25 年度から 3 年連続で増収であった府税収入が減少に転じるなど、一般財源収入が大幅に減少し、一方、社会保障関連経費の義務負担が引き続き増加したが、「府民満足最大化・京都の結集プラン」に基づいた取組を着実に進められる中、人件費の抑制や事務事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところである。

一方、府税収入が減少に転じた中、府債については、平成 28 年度末の府債残高が 2 兆 1,389 億円と過去最高を更新するなど、京都府財政はこれまでより厳しい状況となっている。

こうした財政状況の中、平成 26 年度から収支改善の年次目標を着実に達成しつつ、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現するため、府債残高の新たな水準目標の達成に向けて取り組まれているところである。

限られた財源を最大限有効に活用するとともに、アセットマネジメントの推進等により中長期的な視点も踏まえながら、府有資産の適正管理と更なる有効活用はもちろんのこと、社会の要請である働き方改革を推進し、時間外労働の一層の縮減を図るためにも、既存業務を見直すなど、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらの取組への対応方針等を確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もがしあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に推進し、府民に信頼される府政の発展につなげるため、行財政改革の更なる推進に加え、次の事項についても十分留意いただきたい。

<公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、担当課内や主管課でのチェック強化等により、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図れるよう、地方自治法の改正も見据え、内部牽制の整備に努められたい。

また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持ち、限られた予算を経済性はもちろんのこと、効率性や有効性にも十分留意し執行されたい。

<府債適正管理の継続等>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されたい。

また、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、引き続き、アセットマネジメントの推進等によるストック管理に取り組まれない。

<未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

<税収確保対策の充実>

京都地方税機構については、今後も新たな業務共同化の取組を積極的に推進され、税収確保対策の充実に努められるとともに、業務共同化の進展等にあわせ、府税組織の効率的かつ効果的な執行体制等のあり方について検討されたい。

<公契約大綱の適切な運用>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。

<府有資産の適正管理>

府有資産は府民の貴重な財産であり、新地方公会計制度に基づく固定資産台帳を活用しながら、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、また未利用資産の利活用、売却促進など、府有資産の適正管理に努められたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,428 億 4,521 万円、支出済額 9,382 億 4,489 万円で、歳入歳出差引額は 46 億 33 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 2,773 億 5,474 万円、支出済額 2,747 億 1,612 万円で、歳入歳出差引額は 26 億 3,862 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 8,345 万円の増加、特別会計で 1 億 3,965 万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		985,410,460,950	283,649,835,000	1,269,060,295,950
歳入総額（収入済額） ②		942,845,211,771	277,354,735,505	1,220,199,947,276
歳出総額（支出済額） ③		938,244,885,547	274,716,120,032	1,212,961,005,579
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		4,600,326,224	2,638,615,473	7,238,941,697
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,882,405,096	516,725,073	4,399,130,169
	事故繰越し繰越額 ⑦	27,474,600	0	27,474,600
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,909,879,696	516,725,073	4,426,604,769
歳出予算不用額		10,574,095,842	6,019,407,968	16,593,503,810
平成28年度実質収支額（④－⑧） ⑨		690,446,528	2,121,890,400	2,812,336,928
平成27年度実質収支額 ⑩		683,185,924	2,367,137,349	3,050,323,273
単年度収支額（⑨－⑩）		7,260,604	△ 245,246,949	△ 237,986,345
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		47,165,575,403	8,933,714,968	56,099,290,371
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 95.2	% 96.9	% 95.6

（注） 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	28年度	942,845,212	100.9	277,354,736	111.7	1,220,199,948	103.2
	27年度	989,214,633	105.9	356,429,684	143.5	1,345,644,317	113.8
	26年度	976,225,522	104.5	354,252,003	142.7	1,330,477,525	112.5
	25年度	960,646,226	102.8	334,436,849	134.7	1,295,083,075	109.5
	24年度	934,142,147	100.0	248,307,996	100.0	1,182,450,143	100.0
歳 出 決算額	28年度	938,244,886	100.8	274,716,121	112.4	1,212,961,007	103.2
	27年度	984,697,752	105.8	353,651,416	144.7	1,338,349,168	113.9
	26年度	970,140,045	104.2	350,765,562	143.6	1,320,905,607	112.4
	25年度	951,570,697	102.2	330,289,677	135.2	1,281,860,374	109.1
	24年度	930,639,982	100.0	244,350,421	100.0	1,174,990,403	100.0
歳 入 歳 出 差引額	28年度	4,600,326	131.4	2,638,615	66.7	7,238,941	97.0
	27年度	4,516,881	129.0	2,778,268	70.2	7,295,149	97.8
	26年度	6,085,477	173.8	3,486,441	88.1	9,571,918	128.3
	25年度	9,075,529	259.1	4,147,172	104.8	13,222,701	177.3
	24年度	3,502,165	100.0	3,957,575	100.0	7,459,740	100.0

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財 政 力 指 数	0.58423	0.56713	0.55279	0.54959	0.55732
経 常 収 支 比 率	94.7%	95.0%	94.3%	94.2%	95.0%
公 債 費 負 担 比 率	15.2%	17.9%	19.0%	19.0%	18.0%

- (注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)
 経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 9,854 億 1,046 万円に対し、収入済額は 9,428 億 4,521 万円で、差引き 425 億 6,525 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 9,854 億 1,046 万円に対し、支出済額 9,382 億 4,489 万円で、差引き 471 億 6,558 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 365 億 9,148 万円を差し引いた 105 億 7,410 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		985,410,460,950	1,023,107,275,502	△ 37,696,814,552
歳 入	調 定 額 ②	947,993,523,358	994,850,565,315	△ 46,857,041,957
	収 入 済 額 ③	942,845,211,771	989,214,633,312	△ 46,369,421,541
	不 納 欠 損 額 ④	466,967,591	508,963,428	△ 41,995,837
	収 入 未 済 額 ⑤	5,065,385,702	5,776,404,597	△ 711,018,895
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 42,565,249,179	△ 33,892,642,190	△ 8,672,606,989
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 99.5	% 99.4	% 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	938,244,885,547	984,697,752,211	△ 46,452,866,664
	予 算 残 額 ⑦	47,165,575,403	38,409,523,291	8,756,052,112
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	36,591,479,561	31,670,452,950	4,921,026,611
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	10,574,095,842	6,739,070,341	3,835,025,501
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 95.2	% 96.2	% △ 1.0

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金（平成28年度：384,041,716円、平成27年度：649,436,022円）を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	285,860,012,000	283,372,170,517	279,406,758,349	430,414,025	3,918,887,915	97.7	98.6	29.6
2 地方消費税金 清算金	93,795,311,000	93,795,311,847	93,795,311,847	0	0	100.0	100.0	9.9
3 地方譲与 税	37,961,398,000	37,961,349,000	37,961,349,000	0	0	100.0	100.0	4.0
4 地方特例 交付金	956,880,000	956,880,000	956,880,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地方 交付税	177,130,874,000	177,130,874,000	177,130,874,000	0	0	100.0	100.0	18.8
6 交通安全対策 特別交付金	469,712,000	469,712,000	469,712,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負担金	1,679,987,000	1,669,227,760	1,658,066,111	712,129	10,449,520	98.7	99.3	0.2
8 使用料及び 手数料	12,303,351,000	12,565,636,034	12,355,459,163	8,361,453	201,815,418	100.4	98.3	1.3
9 国庫 支出金	103,762,818,773	87,385,732,505	87,385,732,505	0	0	84.2	100.0	9.3
10 財産収入	2,076,181,000	2,093,636,630	2,093,636,630	0	0	100.8	100.0	0.2
11 寄附金	52,708,000	50,025,380	50,025,380	0	0	94.9	100.0	0.0
12 繰入金	11,395,312,000	10,719,100,143	10,719,100,143	0	0	94.1	100.0	1.1
13 繰越金	4,516,880,177	4,516,881,101	4,516,881,101	0	0	100.0	100.0	0.5
14 諸収入	114,481,036,000	114,107,986,441	113,146,425,542	27,479,984	934,232,849	98.8	99.2	12.0
15 府債	138,968,000,000	121,199,000,000	121,199,000,000	0	0	87.2	100.0	12.9
合 計	985,410,460,950	947,993,523,358	942,845,211,771	466,967,591	5,065,385,702	95.7	99.5	100.0

- (注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 383,889,772 円を含む。
2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 151,934 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 9,479 億 9,352 万円、収入済額 9,428 億 4,521 万円、不納欠損額 4 億 6,697 万円及び収入未済額 50 億 6,539 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 463 億 6,942 万円の減となっているが、これは主として、府債及び地方消費税清算金の減によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減
		円	構成比 %	円	構成比 %	
自主財源	府 税	279,406,758,349	29.6	286,049,322,187	28.9	△ 6,642,563,838
	地方消費税金 地 方 消 費 税 金 清 算	93,795,311,847	9.9	104,290,890,394	10.6	△ 10,495,578,547
	分担金及び 負 担 金	1,658,066,111	0.2	1,333,829,308	0.1	324,236,803
	使用料及び 手 数 料	12,355,459,163	1.3	11,064,186,210	1.1	1,291,272,953
	財 産 収 入	2,093,636,630	0.2	1,769,629,583	0.2	324,007,047
	寄 附 金	50,025,380	0.0	32,655,076	0.0	17,370,304
	繰 入 金	10,719,100,143	1.1	19,634,565,855	2.0	△ 8,915,465,712
	繰 越 金	4,516,881,101	0.5	6,085,476,555	0.6	△ 1,568,595,454
	諸 収 入	113,146,425,542	12.0	118,814,670,951	12.0	△ 5,668,245,409
	計	517,741,664,266	54.8	549,075,226,119	55.5	△ 31,333,561,853
依存財源	地方譲与税	37,961,349,000	4.0	44,764,225,076	4.5	△ 6,802,876,076
	地方特例金 交 付 金	956,880,000	0.1	948,252,000	0.1	8,628,000
	地方交付税	177,130,874,000	18.8	171,556,435,000	17.3	5,574,439,000
	交通安全対策 特 別 交 付 金	469,712,000	0.1	498,842,000	0.1	△ 29,130,000
	国庫支出金	87,385,732,505	9.3	88,216,653,117	8.9	△ 830,920,612
	府 債	121,199,000,000	12.9	134,155,000,000	13.6	△ 12,956,000,000
	計	425,103,547,505	45.2	440,139,407,193	44.5	△ 15,035,859,688
合 計	942,845,211,771	100.0	989,214,633,312	100.0	△ 46,369,421,541	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は 54.8%で、地方消費税清算金及び繰入金等の減少により、前年度と比べ0.7ポイント減少している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成28年度	平成27年度	差 引
府 税	調 定 額	283,372,170,517	290,364,234,548	△ 6,992,064,031
	収 入 済 額	279,406,758,349	286,049,322,187	△ 6,642,563,838
	不 納 欠 損 額	430,414,025	463,077,996	△ 32,663,971
	収 入 未 済 額	3,918,887,915	4,501,204,153	△ 582,316,238
分担金 及 び 負担金	調 定 額	1,669,227,760	1,344,095,453	325,132,307
	収 入 済 額	1,658,066,111	1,333,829,308	324,236,803
	不 納 欠 損 額	712,129	1,174,347	△ 462,218
	収 入 未 済 額	10,449,520	9,091,798	1,357,722
使用料 及 び 手数料	調 定 額	12,565,636,034	11,288,382,773	1,277,253,261
	収 入 済 額	12,355,459,163	11,064,186,210	1,291,272,953
	不 納 欠 損 額	8,361,453	14,167,042	△ 5,805,589
	収 入 未 済 額	201,815,418	210,029,521	△ 8,214,103
諸収入	調 定 額	114,107,986,441	119,901,006,377	△ 5,793,019,936
	収 入 済 額	113,146,425,542	118,814,670,951	△ 5,668,245,409
	不 納 欠 損 額	27,479,984	30,544,043	△ 3,064,059
	収 入 未 済 額	934,232,849	1,055,857,617	△ 121,624,768

平成28年度の京都府の一般会計における収入未済額は、50億6,539万円であり、前年度と比較すると7億1,102万円減少している。府税の収入未済額の主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税で、全体として前年度と比較すると5億8,232万円減少している。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金、社会福祉費負担金で、全体として前年度と比較すると136万円増加している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料、河川海岸使用料で、全体として前年度と比較すると821万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入、放置違反金で、全体として前年度と比較すると1億2,162万円減少している。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,986,313,000	1,983,072,703	99.8	0	—	3,240,297	0.2
2 総 務 費	49,354,616,360	46,295,635,928	93.8	2,159,488,388	4.4	899,492,044	4.9
3 民 生 費	163,344,078,672	158,356,109,838	96.9	3,071,359,000	1.9	1,916,609,834	16.9
4 衛 生 費	24,119,230,200	22,857,590,027	94.8	789,795,000	3.3	471,845,173	2.4
5 労 働 費	4,106,214,000	3,971,558,015	96.7	0	—	134,655,985	0.4
6 農 林 水 産 業 費	28,780,749,687	20,477,432,668	71.1	8,071,677,090	28.0	231,639,929	2.2
7 商 工 費	104,678,425,000	102,869,266,164	98.3	1,610,200,000	1.5	198,958,836	11.0
8 土 木 費	94,354,564,200	73,629,629,951	78.0	19,513,971,000	20.7	1,210,963,249	7.9
9 警 察 費	77,930,221,724	77,796,119,472	99.8	33,340,800	0.0	100,761,452	8.3
10 教 育 費	228,376,435,000	227,071,300,406	99.4	911,697,000	0.4	393,437,594	24.2
11 災 害 復 旧 費	2,623,877,303	1,797,342,699	68.5	429,951,283	16.4	396,583,321	0.2
12 公 債 費	99,747,899,000	95,208,531,564	95.4	0	—	4,539,367,436	10.1
13 諸 支 出 金	105,954,054,000	105,931,296,112	100.0	0	—	22,757,888	11.3
14 予 備 費	53,782,804	—	—	—	—	53,782,804	—
合 計	985,410,460,950	938,244,885,547	95.2	36,591,479,561	3.7	10,574,095,842	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,382 億 4,489 万円、翌年度繰越額 365 億 9,148 万円及び不用額 105 億 7,410 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 464 億 5,287 万円の減となっているが、これは、主として、公債費、諸支出金及び商工費の減によるものである。また、予算現額に対する割合は 95.2%で、前年度と比べ 1.0 ポイント減少している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	平成26年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %			
人 件 費	279,697,441	29.8	279,358,237	28.4	339,204	280,287,386	
物 件 費	30,443,527	3.2	30,494,081	3.1	△ 50,554	31,278,720	
維持修繕費	3,572,218	0.4	3,249,556	0.3	322,662	3,372,259	
扶 助 費	15,272,961	1.6	14,185,435	1.4	1,087,526	13,507,852	
補 助 費 等	310,259,848	33.1	320,502,733	32.6	△ 10,242,885	283,662,663	
普通建設事業費	89,473,660	9.5	95,816,296	9.7	△ 6,342,636	108,836,965	
災害復旧事業費	1,634,061	0.2	5,363,817	0.6	△ 3,729,756	8,860,869	
公 債 費	94,420,275	10.1	115,761,073	11.8	△ 21,340,798	116,872,443	
積 立 金	8,673,399	0.9	7,194,706	0.7	1,478,693	6,168,790	
投資及び出資金	745,580	0.1	964,076	0.1	△ 218,496	767,809	
貸 付 金	100,248,190	10.7	107,745,995	10.9	△ 7,497,805	112,443,112	
繰 出 金	3,803,726	0.4	4,061,747	0.4	△ 258,021	4,081,177	
合 計	938,244,886	100.0	984,697,752	100.0	△ 46,452,866	970,140,045	
区 分	義務的経費	389,390,677	41.5	409,304,745	41.6	△ 19,914,068	410,667,681
	投資的経費	91,107,721	9.7	101,180,113	10.3	△ 10,072,392	117,697,834
	そ の 他	457,746,488	48.8	474,212,894	48.1	△ 16,466,406	441,774,530

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 41.5%、普通建設事業費等の投資的経費 9.7%及びその他の経費 48.8%で、前年度と比較すると、それぞれ 0.1ポイントの減、0.6ポイントの減、0.7ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が96件316億7,045万円で、そのうち支出済額は303億6,100万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が85件363億1,700万円、事故繰越しは2件2億7,447万円の合計87件365億9,148万円となっている。前年度と比較すると、件数は9件の減、金額では49億2,103万円の増となっている。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越 明許 費	府有財産維持補修及び管理費	35,562,000	24,622,000
	「文化のみやこ・京都」推進事業費	178,764,000	78,764,000
	堂本印象美術館50周年リノベーション事業費	200,000,000	150,175,000
	スポーツ拠点施設充実費	186,898,000	42,304,000
	専用球技場整備費	35,900,000	29,804,000
	京都学・歴彩館設備整備費	1,100,000,000	125,421,000
	北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備費	313,000,000	306,958,000
	京都学・歴彩館開設準備費	211,846,000	64,692,000
	一般活動費	14,395,000	690,000
	民間活力活用型クラスター開発検討費	8,349,000	8,349,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	86,869,000	12,633,000
	北近畿タngo鉄道支援費	38,000,000	38,000,000
	JR奈良線複線化・高速化整備事業費	411,815,000	13,499,000
	鉄道施設等安全性向上事業費	240,000,000	224,645,000
	鉄道施設耐震強化事業費	35,000,000	35,000,000
	まちづくり一体型西院駅整備促進事業費	100,000,000	69,996,788
	青少年海洋センター整備費	111,300,000	111,300,000
	公共空間活用推進事業費	10,000,000	2,040,000
	原子力災害対策施設等整備事業費	696,000,000	692,000,000
	隣保館運営等助成費	79,856,000	79,856,000
	高齢者共生型まちづくり事業費	300,000,000	300,000,000
	障害者施設整備助成費	722,104,000	316,704,000
	社会福祉施設等安全対策事業費	77,308,000	3,083,000
	障害者文化・スポーツ振興費	41,000,000	41,000,000
	医療施設等防火対策推進費	8,008,000	8,008,000
	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	3,298,719,000	2,008,967,000
	「のびのび育つ」こども応援事業費	50,634,000	10,264,000
	児童養護施設整備助成費	324,690,000	157,598,000
	保健環境研究所整備費	187,295,000	43,353,000
	海岸漂着物地域対策推進事業費	40,521,000	18,004,000
	市町村水道施設耐震化促進事業費	1,804,140,000	216,318,000
	中丹東保健所整備費	516,410,000	512,120,000
	農業振興費	1,163,726,000	952,854,000
	農業大 학교 費	37,645,000	7,346,000
	茶業費	324,316,000	303,721,000
	茶業技術センター費	1,019,513,000	644,779,944
	畜産振興費	2,867,955,000	2,846,780,000
	農地総務費	161,327,000	102,220,000
	土地改良費	1,134,826,000	611,055,175
	農地防災事業費	1,406,340,000	768,204,000
林業総務費	288,645,000	17,074,810	
小計	19,868,676,000	12,000,202,717	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	林業振興費	937,908,000	333,989,253
	造林費	782,127,000	232,947,000
	林道費	194,707,000	100,917,880
	治山費	2,016,660,000	816,458,348
	狩猟費	558,297,000	152,685,000
	水産振興費	58,482,000	58,266,000
	漁港管理費	12,148,000	4,006,320
	漁港建設費	297,279,000	118,372,360
	陶磁器等工芸産地特別支援事業費	25,000,000	13,502,000
	京都舞鶴港魅力発信事業費	5,000,000	4,500,000
	北部産業創造センター（仮称）整備費	862,000,000	862,000,000
	けいはんなプラザ産業支援基盤整備費	606,000,000	571,016,000
	中小企業経営力強化事業費	160,000,000	157,182,000
	北中部観光PR事業費	3,000,000	2,000,000
	土木総務費	5,220,000,000	1,374,375,000
	建築指導費	213,009,000	16,721,000
	道路維持費	2,579,707,000	168,503,000
	道路新設改良費	11,676,520,000	4,094,811,000
	橋りょう維持費	913,759,000	459,116,000
	橋りょう新設改良費	342,781,000	111,855,000
	河川総務費	265,000,000	192,082,000
	河川改良費	11,375,791,000	7,193,667,000
	砂防費	3,654,527,000	2,032,350,000
	海岸保全費	136,666,000	61,885,000
	水防費	144,359,000	38,908,000
	ダム管理事務所費	194,366,000	120,000,000
	港湾管理費	156,595,000	61,177,000
	港湾建設費	792,540,000	339,111,000
	街路事業費	2,984,040,000	1,304,442,000
	都市公園費	733,723,000	431,164,000
	自然公園費	213,444,000	177,804,000
	住宅建設費	2,009,354,000	1,336,000,000
	警察施設費	643,582,000	32,520,000
	警察活動費	820,800	820,800
	高等学校校舎等整備費	1,440,773,000	208,770,000
	特別支援学校校舎等整備費	21,876,000	14,856,000
教育振興設備充実費	35,324,000	22,724,000	
新設特別支援学校整備推進費	302,842,000	58,220,000	
歴史的建造物保存伝承事業費	1,896,186,000	516,112,000	
私立学校教育振興補助金	25,311,932,000	70,032,000	
小計	79,778,124,800	23,865,867,961	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	私立学校施設耐震化支援事業費	94,000,000	20,983,000
	農業施設災害復旧費	490,000,000	25,650,119
	林業施設災害復旧費	49,582,000	34,968,437
	河川等災害復旧費	646,216,000	369,332,727
	小計	1,279,798,000	450,934,283
	合計	100,926,598,800	36,317,004,961
繰越事故	専用球技場整備費	165,298,320	128,595,600
	京都式地域包括ケア推進費	710,348,000	145,879,000
	小計	875,646,320	274,474,600
合計		101,802,245,120	36,591,479,561

(留意事項)

平成 28 年度から翌年度への繰越事業費は、件数では 9 件減少し、金額では 49 億 2,103 万円の増加となっている。引き続き繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。

広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。

未利用資産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるように、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組を進められたい。

特に、長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 285,860,012,000	円 284,546,039,000	円 1,313,973,000
調 定 額	283,372,170,517	290,364,234,548	△ 6,992,064,031
収 入 済 額	279,406,758,349	286,049,322,187	△ 6,642,563,838
不 納 欠 損 額	430,414,025	463,077,996	△ 32,663,971
収 入 未 済 額	3,918,887,915	4,501,204,153	△ 582,316,238
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 6,453,253,651	1,503,283,187	△ 7,956,536,838
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.6	% 98.5	% 0.1

府税収入は、調定額 2,833 億 7,217 万円、収入済額 2,794 億 676 万円（調定外過誤納金 3 億 8,389 万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が 64 億 5,325 万円下回っている。

前年度と比較すると調定額で 69 億 9,206 万円の減、収入済額で 66 億 4,256 万円の減となっている。これは、法人 2 税が 3.1%の増となった一方、個人府民税が 2.1%、自動車税が 1.0%の減となった結果、全体として 2.3%の減となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 29.6%で、前年度の 28.9%を 0.7 ポイント上回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 20 億 20 万円及び滞納繰越分 19 億 1,869 万円で、その合計額は前年度より 5 億 8,232 万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、自動車税及び不動産取得税の 3 税目で収入未済額の 83.1%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 98.6%と、前年度の 98.5%を 0.1 ポイント上回ったところであり、引き続き京都地方税機構と連携し徴収率向上対策の強化を図りたい。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	対 前 年 比	平成26年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	97,599,031	34.9	99,724,248	34.9	△ 2,125,217	97.9	97,677,655
	法 人	11,058,610	4.0	13,846,729	4.8	△ 2,788,119	79.9	15,033,834
	利 子 割	978,179	0.3	1,976,532	0.7	△ 998,353	49.5	2,288,809
事 業 税	個 人	3,887,246	1.4	3,732,830	1.3	154,416	104.1	3,593,867
	法 人	64,576,704	23.1	59,505,669	20.8	5,071,035	108.5	51,501,488
地 方 消 費 税		48,313,537	17.3	53,382,603	18.7	△ 5,069,066	90.5	28,679,256
不 動 産 取 得 税		7,824,016	2.8	8,630,301	3.0	△ 806,285	90.7	7,713,007
府 た ば こ 税		2,707,236	1.0	2,811,148	1.0	△ 103,912	96.3	2,885,883
ゴ ル フ 場 利 用 税		796,376	0.3	828,896	0.3	△ 32,520	96.1	827,350
自 動 車 取 得 税		2,758,996	1.0	2,595,095	0.9	163,901	106.3	1,538,914
軽 油 引 取 税		13,835,419	5.0	13,682,021	4.8	153,398	101.1	13,607,679
自 動 車 税		24,997,281	8.9	25,260,940	8.8	△ 263,659	99.0	25,568,791
鉦 区 税		632	0.0	543	0.0	89	116.4	541
狩 猟 税		19,980	0.0	20,255	0.0	△ 275	98.6	29,487
産 業 廃 棄 物 税		53,355	0.0	51,272	0.0	2,083	104.1	62,497
旧 法 による 税	特別地方消費税	0	—	0	—	0	—	502
	軽油引取税	161	0.0	240	0.0	△ 79	67.1	248
合 計		279,406,759	100.0	286,049,322	100.0	△ 6,642,563	97.7	251,009,808

(注) 軽油引取税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

京都地方税機構については、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構との連携を強化するとともに、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 93,795,311,000	円 104,290,890,000	円 △ 10,495,579,000
調 定 額	93,795,311,847	104,290,890,394	△ 10,495,578,547
収 入 済 額	93,795,311,847	104,290,890,394	△ 10,495,578,547
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	847	394	453
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で104億9,558万円の減となっている。

第3款 地方譲与税

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 37,961,398,000	円 44,762,963,000	円 △ 6,801,565,000
調 定 額	37,961,349,000	44,764,225,076	△ 6,802,876,076
収 入 済 額	37,961,349,000	44,764,225,076	△ 6,802,876,076
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 49,000	1,262,076	△ 1,311,076
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 68 億 288 万円の減となっている。これは、地方法人特別譲与税の減によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 361 億 3,179 万円、地方揮発油譲与税 17 億 2,325 万円及び石油ガス譲与税 1 億 631 万円である。

第 4 款 地方特例交付金

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減
予 算 現 額	円 956,880,000	円 948,252,000	円 8,628,000
調 定 額	956,880,000	948,252,000	8,628,000
収 入 済 額	956,880,000	948,252,000	8,628,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

第 5 款 地方交付税

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減
予 算 現 額	円 177,130,874,000	円 171,556,435,000	円 5,574,439,000
調 定 額	177,130,874,000	171,556,435,000	5,574,439,000
収 入 済 額	177,130,874,000	171,556,435,000	5,574,439,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 469,712,000	円 498,842,000	円 △ 29,130,000
調 定 額	469,712,000	498,842,000	△ 29,130,000
収 入 済 額	469,712,000	498,842,000	△ 29,130,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,679,987,000	円 1,259,418,000	円 420,569,000
調 定 額	1,669,227,760	1,344,095,453	325,132,307
収 入 済 額	1,658,066,111	1,333,829,308	324,236,803
不 納 欠 損 額	712,129	1,174,347	△ 462,218
収 入 未 済 額	10,449,520	9,091,798	1,357,722
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 21,920,889	74,411,308	△ 96,332,197
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.3	% 99.2	% 0.1

予算現額に対し、収入済額が2,192万円下回っている。

収入未済額は、負担金1,045万円で、主なものは児童福祉費負担金929万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 12,303,351,000	円 11,120,366,000	円 1,182,985,000
調 定 額	12,565,636,034	11,288,382,773	1,277,253,261
収 入 済 額	12,355,459,163	11,064,186,210	1,291,272,953
不 納 欠 損 額	8,361,453	14,167,042	△ 5,805,589
収 入 未 済 額	201,815,418	210,029,521	△ 8,214,103
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	52,108,163	△ 56,179,790	108,287,953
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.3	% 98.0	% 0.3

予算現額に対し、収入済額が5,211万円上回っている。

収入済額の内訳は、使用料 87億5,081万円及び手数料 36億465万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 1億9,947万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 103,762,818,773	円 102,354,397,748	円 1,408,421,025
調 定 額	87,385,732,505	88,216,653,117	△ 830,920,612
収 入 済 額	87,385,732,505	88,216,653,117	△ 830,920,612
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 16,377,086,268	△ 14,137,744,631	△ 2,239,341,637
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が163億7,709万円下回っている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 577億7,960万円、国庫補助金 267億8,052万円及び委託金 28億2,561万円である。

第10款 財産収入

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 2,076,181,000	円 1,753,922,000	円 322,259,000
調 定 額	2,093,636,630	1,769,851,091	323,785,539
収 入 済 額	2,093,636,630	1,769,629,583	324,007,047
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	221,508	△ 221,508
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	17,455,630	15,707,583	1,748,047
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が1,746万円上回っている。

収入済額の内訳は、財産運用収入17億7,898万円及び財産売却収入3億1,466万円である。

第11款 寄附金

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 52,708,000	円 32,497,000	円 20,211,000
調 定 額	50,025,380	32,655,076	17,370,304
収 入 済 額	50,025,380	32,655,076	17,370,304
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 2,682,620	158,076	△ 2,840,696
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が268万円下回っている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金1,588万円及び特別支援学校費寄附金1,005万円である。

第12款 繰入金

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,395,312,000	円 20,857,839,000	円 △ 9,462,527,000
調 定 額	10,719,100,143	19,634,565,855	△ 8,915,465,712
収 入 済 額	10,719,100,143	19,634,565,855	△ 8,915,465,712
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 676,211,857	△ 1,223,273,145	547,061,288
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が6億7,621万円下回っている。

収入済額の主なものは、地域医療介護総合確保基金繰入金 39億9,133万円、緑と文化の基金繰入金 19億261万円及び豊かな森を育てる基金繰入金 5億8,205万円である。

第13款 繰越金

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,516,880,177	円 6,072,664,754	円 △ 1,555,784,577
調 定 額	4,516,881,101	6,085,476,555	△ 1,568,595,454
収 入 済 額	4,516,881,101	6,085,476,555	△ 1,568,595,454
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	924	12,811,801	△ 12,810,877
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第14款 諸収入

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 114,481,036,000	円 119,166,750,000	円 △ 4,685,714,000
調 定 額	114,107,986,441	119,901,006,377	△ 5,793,019,936
収 入 済 額	113,146,425,542	118,814,670,951	△ 5,668,245,409
不 納 欠 損 額	27,479,984	30,544,043	△ 3,064,059
収 入 未 済 額	934,232,849	1,055,857,617	△ 121,624,768
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,334,610,458	△ 352,079,049	△ 982,531,409
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.1	% 0.1

予算現額に対し、収入済額が13億3,461万円下回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,001億6,630万円、収益事業収入 39億4,265万円及び受託事業収入 19億9,097万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 5億7,880万円、放置違反金 1億910万円及び府税の各種加算金 5,437万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額	円 138,968,000,000	円 153,886,000,000	円 △ 14,918,000,000
調 定 額	121,199,000,000	134,155,000,000	△ 12,956,000,000
収 入 済 額	121,199,000,000	134,155,000,000	△ 12,956,000,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 17,769,000,000	△ 19,731,000,000	1,962,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が 177 億 6,900 万円下回っている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 479 億 2,100 万円、土木債 378 億 9,200 万円である。

(留意事項)

平成 28 年度における府債による収入は、前年度と比べ 129 億 5,600 万円減少したが、平成 28 年度末における府債現在高は、2 兆 1,389 億 447 万円に達し、前年度末の現在高を 625 億 4,492 万円上回った。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第1款 議会費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,986,313,000	円 1,955,732,000	円 30,581,000
支 出 済 額		1,983,072,703	1,952,199,029	30,873,674
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		3,240,297	3,532,971	△ 292,674
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.8	% 99.8	% 0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、324 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、事務局費 294 万円である。

第2款 総務費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 49,354,616,360	円 52,123,789,000	円 △ 2,769,172,640
支 出 済 額		46,295,635,928	45,996,045,541	299,590,387
翌年度	繰越明許費	2,030,892,788	4,625,233,360	△ 2,594,340,572
繰越額	事故繰越し	128,595,600	0	128,595,600
不 用 額		899,492,044	1,502,510,099	△ 603,018,055
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 93.8	% 88.2	% 5.6

予算現額に対する支出済額の割合は 93.8%で、8 億 9,949 万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、防災総務費 3 億 2,386 万円、計画調査費 7 億 4,816 万円、自治振興費 6,623 万円及び交通対策費 6,489 万円である。

繰越明許費とした主なものは、防災総務費 6 億 9,200 万円、総合資料館費 4 億 9,707 万円、交通対策費 3 億 9,377 万円、文化芸術費 2 億 2,894 万円及び青少年育成費 1 億 1,130 万円である。

事故繰越しとしたものは、体育振興費 1 億 2,860 万円である。

第3款 民生費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 163,344,078,672	円 157,927,373,000	円 5,416,705,672
支 出 済 額		158,356,109,838	154,228,585,151	4,127,524,687
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	2,925,480,000	1,568,445,000	1,357,035,000
	事故繰越し	145,879,000	0	145,879,000
不 用 額		1,916,609,834	2,130,342,849	△ 213,733,015
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 96.9	% 97.7	% △ 0.8

予算現額に対する支出済額の割合は 96.9%で、19億1,661万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 6億9,254万円、障害者福祉費 4億8,052万円、介護保険推進費 4億4,899万円、社会福祉総務費 1億86万円及び扶助費 6,100万円である。

繰越明許費とした主なものは、老人福祉費 11億2,898万円、介護保険推進費 8億7,998万円、社会福祉総務費 3億7,986万円及び障害者福祉費 3億6,880万円である。

事故繰越しとしたものは、社会福祉費 1億4,588万円である。

第4款 衛生費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 24,119,230,200	円 24,029,752,000	円 89,478,200
支 出 済 額		22,857,590,027	22,848,169,559	9,420,468
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	789,795,000	376,208,000	413,587,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		471,845,173	805,374,441	△ 333,529,268
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 94.8	% 95.1	% △ 0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 94.8%で、4億7,185万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医務費 1億6,869万円、公衆衛生総務費 1億1,710万円及び環境総務費 5,942万円である。

繰越明許費としたものは、保健所費 5億1,212万円、環境衛生指導費 2億3,432万円及び保健環境研究所費 4,335万円である。

第5款 労働費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 4,106,214,000	円 6,068,145,000	円 △ 1,961,931,000
支 出 済 額		3,971,558,015	5,842,832,891	△ 1,871,274,876
翌年度	繰越明許費	0	33,596,000	△ 33,596,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		134,655,985	191,716,109	△ 57,060,124
予算現額に対する 支出済額の割合		% 96.7	% 96.3	% 0.4

予算現額に対する支出済額の割合は 96.7%で、1億3,466万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、雇用促進費 1億757万円である。

第6款 農林水産業費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 28,780,749,687	円 21,819,379,832	円 6,961,369,855
支 出 済 額		20,477,432,668	19,409,050,191	1,068,382,477
翌年度	繰越明許費	8,071,677,090	2,016,037,687	6,055,639,403
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		231,639,929	394,291,954	△ 162,652,025
予算現額に対する 支出済額の割合		% 71.1	% 89.0	% △ 17.9

予算現額に対する支出済額の割合は 71.1%で、2億3,164万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、農業総務費 4,750万円、農業振興費 3,541万円、治山費 2,553万円及び茶業費 2,217万円である。

繰越明許費とした主なものは、畜産振興費 28億4,678万円、農業振興費 9億5,285万円、治山費 8億1,646万円、農地防災事業費 7億6,820万円、茶業技術センター費 6億4,478万円及び土地改良費 6億1,106万円である。

第7款 商工費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 104,678,425,000	円 112,586,383,000	円 △ 7,907,958,000
支 出 済 額		102,869,266,164	111,911,452,819	△ 9,042,186,655
翌年度	繰越明許費	1,610,200,000	440,300,000	1,169,900,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		198,958,836	234,630,181	△ 35,671,345
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 98.3	% 99.4	% △ 1.1

予算現額に対する支出済額の割合は 98.3%で、1億9,896万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費 1億5,056万円、中小企業振興費 2,231万円及び商工業総務費 1,710万円である。

繰越明許費とした主なものは、商工業振興費 14億5,102万円及び中小企業振興費 1億5,718万円である。

第8款 土木費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 94,354,564,200	円 93,181,302,017	円 1,173,262,183
支 出 済 額		73,629,629,951	72,087,160,450	1,542,469,501
翌年度	繰越明許費	19,513,971,000	20,653,055,000	△ 1,139,084,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,210,963,249	441,086,567	769,876,682
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 78.0	% 77.4	% 0.6

予算現額に対する支出済額の割合は 78.0%で、12億1,096万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、住宅建設費 3億6,112万円、河川改良費 1億700万円、土木総務費 5,711万円及び下水道事業費 1,408万円である。

繰越明許費とした主なものは、河川改良費 71億9,367万円、道路新設改良費 40億9,481万円、砂防費 20億3,235万円、土木総務費 13億7,438万円、住宅建設費 13億3,600万円及び街路事業費 13億444万円である。

第9款 警察費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 77,930,221,724	円 79,638,559,723	円 △ 1,708,337,999
支 出 済 額		77,796,119,472	79,164,406,976	△ 1,368,287,504
翌年度	繰越明許費	33,340,800	252,672,600	△ 219,331,800
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		100,761,452	221,480,147	△ 120,718,695
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.8	% 99.4	% 0.4

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、1億76万円の不用額が生じている。
 不用額の主なものは、警察本部費7,669万円、警察施設費1,617万円及び警察活動費611万円である。
 繰越明許費とした主なものは、警察施設費3,252万円である。

第10款 教育費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 228,376,435,000	円 229,149,437,277	円 △ 773,002,277
支 出 済 額		227,071,300,406	228,354,851,621	△ 1,283,551,215
翌年度	繰越明許費	911,697,000	430,843,000	480,854,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		393,437,594	363,742,656	29,694,938
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合		% 99.4	% 99.7	% △ 0.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、3億9,344万円の不用額が生じている。
 不用額の主なものは、(小学校費)教職員費8,097万円、特別支援学校費7,432万円及び(中学校費)教職員費5,103万円である。
 繰越明許費とした主なものは、文化財保護費5,161万円、学校建設費2億877万円及び特別支援学校費9,580万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減
予 算 現 額		円 2,623,877,303	円 7,155,770,270	円 △ 4,531,892,967
支 出 済 額		1,797,342,699	5,539,426,354	△ 3,742,083,655
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	429,951,283	1,274,062,303	△ 844,111,020
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		396,583,321	342,281,613	54,301,708
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 68.5	% 77.4	% △ 8.9

予算現額に対する支出済額の割合は68.5%で、3億9,658万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費3億6,193万円、農業施設災害復旧費2,746万円及び林業施設災害復旧費720万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費3億6,933万円、林業施設災害復旧費3,497万円及び農業施設災害復旧費2,565万円である。

第 1 2 款 公債費

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減
予 算 現 額		円 99,747,899,000	円 116,067,013,000	円 △ 16,319,114,000
支 出 済 額		95,208,531,564	116,051,205,591	△ 20,842,674,027
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		4,539,367,436	15,807,409	4,523,560,027
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 95.4	% 100.0	% △ 4.6

予算現額に対する支出済額の割合は、95.4%で、45億3,937万円の不用額が生じている。

不用額としたものは、元利償還金45億3,843万円及び公債諸費94万円である。

第13款 諸支出金

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額		円 105,954,054,000	円 121,331,235,000	円 △ 15,377,181,000
支 出 済 額		105,931,296,112	121,312,366,038	△ 15,381,069,926
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		22,757,888	18,868,962	3,888,926
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、2,276万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、還付金2,276万円である。

第14款 予備費

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		246,217,196	226,595,617	19,621,579
予 算 現 額		53,782,804	73,404,383	△ 19,621,579
不 用 額		53,782,804	73,404,383	△ 19,621,579
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 82.1	% 75.5	% 6.6

予備費支出済額は2億4,622万円となっている。

款別内訳は、議会費292万円、総務費154万円、民生費160万円、衛生費58万円、労働費97万円、農林水産業費54万円、商工費86万円、土木費2億1,666万円、警察費2,000万円及び教育費54万円である。

不用額は、5,378万円である。

4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		283,649,835,000	356,889,310,000	△ 73,239,475,000
歳 入	調 定 額 ②	278,802,497,039	357,999,235,505	△ 79,196,738,466
	収 入 済 額 ③	277,354,735,505	356,429,684,407	△ 79,074,948,902
	不 納 欠 損 額 ④	19,712,097	36,023,923	△ 16,311,826
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,428,049,437	1,533,527,175	△ 105,477,738
	予算現額と収入済額との 差 額 (③-①)	△ 6,295,099,495	△ 459,625,593	△ 5,835,473,902
	調定額に対する収入済額 の割合 (③/②)	99.5 %	99.6 %	△ 0.1 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	274,716,120,032	353,651,415,755	△ 78,935,295,723
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	8,933,714,968	3,237,894,245	5,695,820,723
	翌年度繰越額 ⑧	2,914,307,000	2,128,606,000	785,701,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	6,019,407,968	1,109,288,245	4,910,119,723
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥/①)	96.9 %	99.1 %	△ 2.2 %
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		2,638,615,473	2,778,268,652	△ 139,653,179

歳入決算額は、予算現額 2,836 億 4,984 万円に対し、収入済額は 2,773 億 5,474 万円で、差引き 62 億 9,510 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 2,836 億 4,984 万円に対し、支出済額は 2,747 億 1,612 万円で、差引き 89 億 3,371 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 60 億 1,941 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 26 億 3,862 万円で、前年度と比較すると 1 億 3,965 万円の減となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	190,085,000	186,292,693	186,292,693	0	0	98.0	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸付事業	495,514,000	760,390,831	500,420,657	5,841,097	254,129,077	101.0	65.8
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	137,986,000	454,858,469	437,008,469	0	17,850,000	316.7	96.1
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	851,432,000	2,033,430,312	863,488,952	13,871,000	1,156,070,360	101.4	42.5
京 都 府 収 益 事 業	16,445,738,000	16,803,478,963	16,803,478,963	0	0	102.2	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	135,337,000	134,613,510	134,613,510	0	0	99.5	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	698,385,000	698,389,947	698,389,947	0	0	100.0	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	17,204,777,000	15,416,991,174	15,416,991,174	0	0	89.6	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,213,301,000	1,574,299,982	1,574,299,982	0	0	71.1	100.0
京 都 府 公 債 費	245,277,280,000	240,739,751,158	240,739,751,158	0	0	98.2	100.0
合 計	283,649,835,000	278,802,497,039	277,354,735,505	19,712,097	1,428,049,437	97.8	99.5

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか8会計において、総額985億8,086万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、212億4,196万円の減となっている。
なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	71,893	80,191	△ 8,298	89.7
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	38,710	0	38,710	-
京都府農業改良資金助成事業等	412	533	△ 121	77.3
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	177,076	18,966	158,110	933.6
京 都 府 地 域 開 発 事 業	80,916	181,314	△ 100,398	44.6
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	697,683	880,680	△ 182,997	79.2
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	2,019,137	2,208,444	△ 189,307	91.4
京 都 府 港 湾 事 業	717,900	691,619	26,281	103.8
京 都 府 公 債 費	94,777,132	115,761,073	△ 20,983,941	81.9
合 計	98,580,859	119,822,820	△ 21,241,961	82.3

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	238,018	260,502	266,357	272,292	279,405
寡婦福祉資金貸付金償還金	16,111	19,666	21,681	25,627	28,009
農業改良資金貸付金償還金	17,850	21,150	24,450	27,750	31,050
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,094,957	1,122,724	1,163,877	1,324,253	1,430,761

平成28年度の主な収入未済額は、中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金については前年度より2,777万円減少、母子福祉資金貸付金償還金については前年度より2,248万円減少し、寡婦福祉資金貸付金償還金については前年度より356万円減少している。また、農業改良資金貸付金償還金も前年度より330万円減少している。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	190,085,000	185,377,540	0	4,707,460	97.5
京都府母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸付事業	495,514,000	376,422,804	0	119,091,196	76.0
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	137,986,000	33,541,634	0	104,444,366	24.3
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	851,432,000	836,002,267	0	15,429,733	98.2
京 都 府 収 益 事 業	16,445,738,000	15,457,290,377	0	988,447,623	94.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	135,337,000	134,608,500	0	728,500	99.5
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	698,385,000	698,383,036	0	1,964	100.0
京都府流域下水道事業	17,204,777,000	14,680,442,734	2,275,307,000	249,027,266	85.3
京 都 府 港 湾 事 業	2,213,301,000	1,574,299,982	639,000,000	1,018	71.1
京 都 府 公 債 費	245,277,280,000	240,739,751,158	0	4,537,528,842	98.2
合 計	283,649,835,000	274,716,120,032	2,914,307,000	6,019,407,968	96.9

不用額は、前年度と比較すると、49億1,012万円の増となっている。
なお、不用額の主なものは、公債費特別会計の公債費 45億3,753万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費2件 29億1,431万円で、前年度と比較すると、7億8,570万円の増となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	5,862,602,000	2,275,307,000
	港 湾 整 備 費	730,151,000	639,000,000
合 計		6,592,753,000	2,914,307,000

(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 190,085,000	円 217,997,000	円 △ 27,912,000
歳 入	調 定 額 ②	186,292,693	217,766,726	△ 31,474,033
	収 入 済 額 ③	186,292,693	217,766,726	△ 31,474,033
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 3,792,307	△ 230,274	△ 3,562,033
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	185,377,540	216,686,604	△ 31,309,064
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	4,707,460	1,310,396	3,397,064
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 97.5	% 99.4	% △ 1.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		915,153	1,080,122	△ 164,969

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が379万円下回っている。
収入済額の主なものは、一般会計繰入金7,189万円及び営林事業費国庫補助金5,716万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、97.5%で、471万円の不用額が生じている。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		495,514,000	420,610,000	74,904,000
歳 入	調 定 額 ②	760,390,831	710,364,953	50,025,878
	収 入 済 額 ③	500,420,657	428,683,578	71,737,079
	不 納 欠 損 額 ④	5,841,097	1,513,395	4,327,702
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	254,129,077	280,167,980	△ 26,038,903
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	4,906,657	8,073,578	△ 3,166,921
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	65.8 %	60.3 %	5.5 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	376,422,804	387,136,174	△ 10,713,370
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	119,091,196	33,473,826	85,617,370
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	76.0 %	92.0 %	△ 16.0 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		123,997,853	41,547,404	82,450,449

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が491万円上回っている。
収入済額の主なものは、貸付金元利収入3億4,274万円及び繰越金4,155万円である。
収入未済額は貸付金元利収入で、584万円を不納欠損処理し、2億5,413万円となっている。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は76.0%で、1億1,909万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金1億1,894万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 137,986,000	円 171,774,000	円 △ 33,788,000
歳 入	調 定 額 ②	454,858,469	470,131,918	△ 15,273,449
	収 入 済 額 ③	437,008,469	448,981,918	△ 11,973,449
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	17,850,000	21,150,000	△ 3,300,000
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	299,022,469	277,207,918	21,814,551
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 96.1	% 95.5	% 0.6
歳 出	支 出 済 額 ⑥	33,541,634	63,870,905	△ 30,329,271
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	104,444,366	107,903,095	△ 3,458,729
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 24.3	% 37.2	% △ 12.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		403,466,835	385,111,013	18,355,822

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が2億9,902万円上回っている。
収入済額の主なものは、繰越金3億8,511万円及び貸付元金収入5,099万円である。
収入未済額は、貸付元金収入1,785万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は24.3%で、1億444万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、貸付金9,963万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		851,432,000	1,293,459,000	△ 442,027,000
歳 入	調 定 額 ②	2,033,430,312	2,616,386,624	△ 582,956,312
	収 入 済 額 ③	863,488,952	1,349,683,250	△ 486,194,298
	不 納 欠 損 額 ④	13,871,000	34,510,528	△ 20,639,528
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,156,070,360	1,232,192,846	△ 76,122,486
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	12,056,952	56,224,250	△ 44,167,298
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	42.5 %	51.6 %	△ 9.1 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	836,002,267	1,194,252,645	△ 358,250,378
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	15,429,733	99,206,355	△ 83,776,622
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	98.2 %	92.3 %	5.9 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		27,486,685	155,430,605	△ 127,943,920

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が1,206万円上回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億2,413万円、一般会計繰入金 1億7,708万円及び繰越金 1億5,543万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 10億9,496万円並びに違約金及び延滞利息 6,111万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 98.2%で、1,543万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 959万円並びに繰出金 555万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 16,445,738,000	円 19,627,764,000	円 △ 3,182,026,000
歳 入	調 定 額 ②	16,803,478,963	20,561,684,586	△ 3,758,205,623
	収 入 済 額 ③	16,803,478,963	20,561,668,237	△ 3,758,189,274
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	16,349	△ 16,349
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	357,740,963	933,904,237	△ 576,163,274
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	15,457,290,377	19,066,427,466	△ 3,609,137,089
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	988,447,623	561,336,534	427,111,089
	予算現額に対する支出済 額の 割 合 (⑥ / ①)	% 94.0	% 97.1	% △ 3.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,346,188,586	1,495,240,771	△ 149,052,185

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が3億5,774万円上回っている。
収入済額の主なものは、競輪事業収入114億5,434万円、宝くじ事業収入35億572万円及び繰越金14億9,524万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.0%で、9億8,845万円の不用額が生じている。
不用額の主なものは、予備費9億8,804万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		135,337,000	181,585,000	△ 46,248,000
歳 入	調 定 額 ②	134,613,510	235,014,144	△ 100,400,634
	収 入 済 額 ③	134,613,510	235,014,144	△ 100,400,634
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 723,490	53,429,144	△ 54,152,634
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	134,608,500	181,355,144	△ 46,746,644
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	728,500	229,856	498,644
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	99.5 %	99.9 %	△ 0.4 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		5,010	53,659,000	△ 53,653,990

- 1 歳入について
 予算現額に対し、収入済額が72万円下回っている。
 収入済額の主なものは、一般会計繰入金 8,092万円である。
- 2 歳出について
 ほぼ予算現額どおり執行している。
 予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、73万円の不用額が生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		698,385,000	884,682,000	△ 186,297,000
歳 入	調 定 額 ②	698,389,947	884,942,146	△ 186,552,199
	収 入 済 額 ③	698,389,947	884,942,146	△ 186,552,199
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	4,947	260,146	△ 255,199
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	698,383,036	884,680,477	△ 186,297,441
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,964	1,523	441
	予算現額に対する支出済 額の 割 合 (⑥ / ①)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		6,911	261,669	△ 254,758

- 1 歳入について
ほぼ予算現額どおりの収入となっている。
- 2 歳出について
ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		17,204,777,000	16,760,465,000	444,312,000
歳 入	調 定 額 ②	15,416,991,174	15,269,385,274	147,605,900
	収 入 済 額 ③	15,416,991,174	15,269,385,274	147,605,900
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 1,787,785,826	△ 1,491,079,726	△ 296,706,100
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	14,680,442,734	14,623,447,206	56,995,528
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	2,275,307,000	1,846,606,000	428,701,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	249,027,266	290,411,794	△ 41,384,528
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	85.3 %	87.2 %	△ 1.9 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		736,548,440	645,938,068	90,610,372

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が17億8,779万円下回っている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金76億2,243万円、流域下水道事業費国庫補助金30億5,373万円、流域下水道事業債20億7,200万円及び一般会計繰入金20億1,914万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は85.3%で、2億4,903万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、木津川流域下水道管理費1億1,573万円、宮津湾流域下水道管理費3,748万円、木津川上流流域下水道管理費3,590万円である。

流域下水道建設費58億6260万円のうち、22億7,531万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,213,301,000	円 1,551,238,000	円 662,063,000
歳 入	調 定 額 ②	1,574,299,982	1,269,237,144	305,062,838
	収 入 済 額 ③	1,574,299,982	1,269,237,144	305,062,838
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 639,001,018	△ 282,000,856	△ 357,000,162
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,574,299,982	1,269,237,144	305,062,838
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	639,000,000	282,000,000	357,000,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,018	856	162
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 71.1	% 81.8	% △ 10.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が6億3,900万円下回っている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金7億1,790万円、港湾事業債5億9,900万円及び港湾事業使用料2億4,060万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、71.1%であるが、予算残額のほぼ全額を翌年度に繰り越している。

港湾整備費7億3,015万円のうち、6億3,900万円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減
予 算 現 額 ①		245,277,280,000	315,779,736,000	△ 70,502,456,000
歳 入	調 定 額 ②	240,739,751,158	315,764,321,990	△ 75,024,570,832
	収 入 済 額 ③	240,739,751,158	315,764,321,990	△ 75,024,570,832
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額 との差額(③-①)	△ 4,537,528,842	△ 15,414,010	△ 4,522,114,832
	調定額に対する収入 済額の割合(③/②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	240,739,751,158	315,764,321,990	△ 75,024,570,832
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	4,537,528,842	15,414,010	4,522,114,832
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	98.2 %	100.0 %	△ 1.8 %
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が45億3,753万円下回っている。

収入済額の主なものは、借換債1,119億2,000万円及び一般会計繰入金947億7,713万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、98.2%で、45億3,753万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金45億3,752万円である。

5 財 産 の 状 況

平成 28 年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,643.95	△ 152.34	57,491.61
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	798.94	232,874.12	211,698.50	△ 817.10	210,881.40
	その他の 施設	20,998.20	404,594.82	194,901.02	△ 286.74	194,614.28
公 共 用 財 産	学 校	6,357.00	2,307,915.23	892,221.88	525.58	892,747.46
	公営住宅	0	1,074,114.50	996,347.97	△ 9,386.51	986,961.46
	公 園	0	3,225,637.75	57,196.15	6,178.04	63,374.19
	そ の 他	△ 530.19	1,182,247.92	176,617.59	△ 21.76	176,595.83
山 林 等	△ 30,585.54	3,271,946.82	—	—	—	
合 計	11,749,202.17	△ 2,961.59	11,746,240.58	2,586,627.06	△ 3,960.83	2,582,666.23

平成 28 年度中において、土地が 2,961.59 m²、建物が 3,960.83 m²それぞれ減少している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
山 林 等	2,237,288.10	0	2,237,288.10	—	—	—
公 舎 等	70,057.42	295.45	70,352.87	51,057.54	△ 488.05	50,569.49
そ の 他	1,577,635.27	△ 8,473.19	1,569,162.08	194,199.44	40.50	194,239.94
合 計	3,884,980.79	△ 8,177.74	3,876,803.05	245,256.98	△ 447.55	244,809.43

平成 28 年度中において、土地が 8,177.74 m²、建物が 447.55 m²それぞれ減少している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m ² 1,793,457.89	m ² 0	m ² 1,793,457.89	m ³ 3,156.36	m ³ 0	m ³ 3,156.36
	分収	54,202,512.00	0	54,202,512.00	1,087,351.21	△ 4,452.00	1,082,899.21
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		58,227,531.95	0	58,227,531.95	1,090,507.57	△ 4,452.00	1,086,055.57

平成 28 年度中において、立木の推定蓄積量が 4,452.00 m³減少している。

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 501.00	総トン 0	総トン 501.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 54,202,512.00	m ² 0	m ² 54,202,512.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 49	件 1	件 50

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,520,543	千円 0	千円 4,520,543

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか103件	74,106,830	35,573	74,142,403

平成28年度中において増加したものは、(独)環境再生保全機構出えん金3,407万円及び一般財団法人京都技術サポートセンター出えん金150万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 667	両 16	両 683
船 舶	隻 79	隻 △7	隻 72
機 械 器 具 等	台 3,965	台 320	台 4,285
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,290	点 △3	点 3,287
動 物	頭 5	頭 0	頭 5

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか28件	49,849,498	24,644	49,874,142
返還金債権	142,103	11,577	153,680
合 計	49,991,601	36,221	50,027,822

平成28年度中において増加した主なものは、高等学校等修学資金貸付金6億1,295万円、看護師等修学資金貸付金1億631万円及び京都技術サポートセンター運営資金貸付金8,000万円であり、減少した主なものは、地域改善対策修学奨励金貸付金3億2,706万円、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金2億8,694万円及び京都市高速鉄道建設資金貸付金1億3,829万円である。

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	21,039	8	21,047
災 害 救 助 基 金	1,412,236	△ 41,166	1,371,070
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	13,415,915	△ 500,000	12,915,915
土 地 基 金	4,316,091	700	4,316,791
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	160,100	0	160,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	46,000	0	46,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	54,221	0	54,221
府 債 管 理 基 金	131,512,864	10,749,123	142,261,987
地 域 振 興 基 金	50,000	0	50,000
北 近 畿 タ ン ゴ 鉄 道 経 営 対 策 基 金	6,252	△ 6,252	0
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	562,000	0	562,000
緑 と 文 化 の 基 金	3,808,701	△ 1,902,612	1,906,089
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	1,213,561	△ 307,601	905,960
地 域 福 祉 基 金	765,147	△ 43,873	721,274
鉄 道 整 備 促 進 基 金	64,145	0	64,145
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,600,000	944	1,600,944
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	873,191	3,751	876,942
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,084,434	74,760	3,159,194
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	140,472	△ 16,243	124,229
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	438,492	△ 39,915	398,577
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	125,948	△ 8,334	117,614
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	22,123	2,747	24,870
こ ど も 未 来 基 金	772,850	△ 442,703	330,147
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	812,759	△ 2,121	810,638
緊 急 雇 用 対 策 基 金	32,791	△ 32,791	0
府 民 の 力 応 援 基 金	98,297	△ 957	97,340
小 計	165,479,629	7,487,465	172,967,094

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
地球温暖化対策等推進基金	557,459	△ 548,284	9,175
医療施設耐震化特例基金	257,377	△ 257,377	0
地域医療再生臨時特例基金	109,721	△ 94,855	14,866
自殺対策基金	11,038	4	11,042
農地中間管理事業推進基金	183,726	△ 114,159	69,567
地域医療介護総合確保基金	3,273,813	2,159,835	5,433,648
国民健康保険財政安定化基金	390,600	791,426	1,182,026
豊かな森を育てる基金	0	28,999	28,999
小 計	4,783,734	1,965,589	6,749,323
合 計	170,263,363	9,453,054	179,716,417

平成 28 年度末における基金の総額は、1,797 億 1,642 万円で、前年度末に比べ、94 億 5,305 万円増加している。

平成 28 年度中において増加した主なものは、府債管理基金 107 億 4,912 万円、地域医療介護総合確保基金 21 億 5,984 万円及び国民健康保険財政安定化基金 7 億 9,143 万円であり、減少した主なものは、緑と文化の基金 19 億 261 万円、地球温暖化対策等推進基金 5 億 4,828 万円及び市町村未来づくり基金 5 億円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

平成28年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は129億1,592万円で、その内訳は、貸付金55億1,924万円及び現金73億9,668万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	27年度末現在額	28年度中の増減額			28年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 13,415,915,000	円 —	円 —	円 △500,000,000	円 12,915,915,000
内					
貸付金	6,327,215,077	141,700,000	949,675,434	△807,975,434	5,519,239,643
現 金	7,088,699,923	949,675,434	641,700,000	307,975,434	7,396,675,357

- 1 貸付金の増1億4,170万円は、市町村へ融通した額であり、前年度貸付決定分1億4,170万円を支出したものである。
なお、当年度貸付決定分については、平成29年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減9億4,968万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増9億4,968万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減6億4,170万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、3億670万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、道路・河川等整備事業及び鉄道高速化関連事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

平成28年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は43億1,679万円で、その内訳は、土地31億2,813万円（関西文化学術研究都市施設用地48,618.00㎡、緑化センター用地4,356.00㎡、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地13,106.00㎡及び府立ゼミナールハウス隣接地12,268.00㎡）及び現金11億8,866万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	27年度末現在額	28年度中の増減額			28年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 4,316,091,000	円 —	円 —	円 700,000	円 4,316,791,000
内 土 地	㎡ 78,348.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 78,348.00
	円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
現 金	円 1,187,961,965	円 700,000	円 0	円 700,000	円 1,188,661,965

- 1 現金の増70万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

平成28年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	27年度末現在額	28年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	28年度末現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内						
用品	0	152,245,966	152,245,966	0	0	0
訳						
現金	20,000,000	152,245,966	152,245,966	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1億5,225万円は用品の購入金額であり、用品の減 1億5,225万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1億5,225万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1億5,225万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

